

一般質問

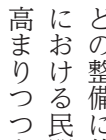
あらましを
質問者順で掲載
しています。



**都市計画道路沿線の無秩序開発
インターンシップ**
田角 悦恭
(新風会)

質問 都市計画道路の整備の進捗に伴い、民間による無秩序な開発が懸念される。用途地域の指定により規制をかけることが重要と考えますが、見解は。

答弁 西毛広域幹線道路などの整備に伴い、沿道地域における民間の開発動向は高まりつつある。都市計画法で市街化調整区域の開発行為が規制されているが、無指定地域は、無秩序な開発行為が懸念されるため、**地区計画制度等の活用を慎重に研究していく。**



質問 本市における**インターンシップ**の受け入れ条件と実施状況は。また、**Uターン就職を希望する県外の学生を受け入れる考えは。**

答弁 県内の大学や短大、市内の高校からの要請により、平成29年度は27人を受け入れている。また、県外の学生が地元で就業体験で



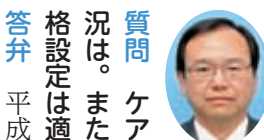
質問 交通事故の被害軽減のため、小・中学生および**高校生の自転車搭乗時のヘルメット着用**の考えは。

答弁 自転車事故は頭部損傷により重傷を負うため、小学生からヘルメットの着用を指導し、中学生に対しては、着用の徹底に加え、日常生活における危険予測、危険回避能力を身につけられるよう取り組んでいる。現在、高校生に対して着用の義務はないが、各学校での啓発を推進し、児童・生徒みずから自分の命を守る



**自転車事故防止対策
障害者日常生活用具給付**
後藤 彰
(新風会)

きることは貴重な経験であり、Uターン就職も増えると思われる。近年、ニーズが高まっているため、県外の学生も受け入れたい。



**中小企業の設備投資支援
逆瀬川義久**
(公明党)

質問 ケアプランの点検状況は。また、福祉用具の価格設定は適正か。

答弁 平成29年度に176件のケアプランを抽出し、点検・指導を実施している。また、福祉用具の貸与・販売の価格差は全国的な課題となっており、本年4月からは全国平均貸与価格の公



**地域の支え合い活動
高橋 美奈雄**
(市民クラブ)

表や価格帯の異なる商品の提示が事業者に義務付けられ、10月からは国で価格の上限を設定する予定である。
質問 平成27年の法改正以降、特別養護老人ホームの特例入所の状況は。



質問 本市における地域の支え合い活動の柱となる協議体の目的と活動内容は。

答弁 要介護1や2でも認知症など、やむを得ない理由がある場合の特例入所は、



質問 高橋美奈雄の居場所づくりの効果が今後の期待は。

答弁 高齢者の居場所は、誰もが自由に参加できる場となっている。お互いに支え合うことにより、高齢者の閉じこもりを防止し、住民同士のつながりや支え合いの創出拠点としての効果が期待される。

今後、居場所の設置が進むと、さらに地域のつながりが深まり、支え合い活動が促進されると考えている。



**市有施設のアスベストの現状
障害者差別問題**
中島 輝男
(市民クラブ)

質問 法改正により、新たに規制された石綿を含む建材の劣化による石綿等へのばく露防止対策が強化されたが、現状は。

答弁 壁内部や天井裏等の吹き付けアスベストの有無については、設計書や仕様書等で判断しているが、判断できない場合には、サンプル採取による分析を行った。露出のない保温材や耐火被覆材、断熱材のサンプリング調査は実施していなかったが、今後、専門的な再調査も検討したい。



障害者差別の実態調査が必要と思うが考えは。

答弁 第5期障害福祉計画および第1期障害児福祉計画の策定に当たり、障害福祉サービスを利用する障害児と障害者に、昨年アンケート調査を実施したところ、約半数の人が差別や偏見など嫌な思いを感じているとの回答であった。

質問 この結果を踏まえ、今後障害者差別の実態把握の手法等について研究していきたいと考えている。

答弁 374件の申請のうち、約7割が2回目の利用である。請負業者からは、2回目の申請のため、より良いリニューアルの提案ができた、忙しくなったがやりがいがあるといった声がある。これまでの工事費約



**子どもの発達障害支援
民泊新法施行に向けて**
清水 明夫
(新風会)

質問 子どもの発達障害に対し、通級指導教室の支援に加え、こども発達支援センターや学校と連携した支援が必要であるが体制は。

答弁 通級指導教室では、相談内容に応じて、こども発達支援センターの担当者と相互に情報交換し、連携を図っている。さらに学校からの依頼により、教室訪



問をすることで一人一人の支援方針を協議し、共通実践に取り組んでいる。また、教育センターでは、全ての教員を対象に発達障害への理解促進のための研修を行うなど適切な支援に向けた指導力向上を図っている。

質問 6月15日から施行される通称、民泊新法の内容と本市の姿勢は。

問をすることで一人一人の支援方針を協議し、共通実践に取り組んでいる。また、教育センターでは、全ての教員を対象に発達障害への理解促進のための研修を行うなど適切な支援に向けた指導力向上を図っている。

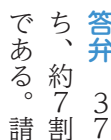


**まちなか商店リニューアル
絶メシリスト**
時田 裕之
(新風会)

質問 まちなか商店リニューアル助成事業は本年度から2回目の申請が可能となったが、申請割合や請負業者の反応、経済効果は。

答弁 既存の住宅を活用し、宿泊事業を行うもので、年間宿泊日数180日を超えない範囲で県への届け出によって可能となる。本市と

しても外国人誘客事業を着実に推進し、民間事業者の今後の動向に注視していきたい。



**ふるさと納税
高崎市の目指す人口40万人**
追川 徳信
(新風会)

質問 ふるさと納税の返礼で、寄付者のふるさととの宅地や農地を除草するというサービスはできないか。

答弁 返礼品は各自自治体が工夫を凝らした地域の特産品のため関心が高く、寄付者の要望に沿った返礼品を扱う自治体も増えている。離れているため、質問のサービスも含め、ニーズに即した視点や地域課題の解決につながる返礼品の研究をしていきたい。

質問 中心市街地の近郊地



載の方法は。

答弁 絶メシリストは(株)博報堂に委託し、現在34店舗を掲載している。全国の約27万人がサイトを閲覧し、テレビなどのメディアでも紹介され、本市の食の魅力が大いにPRできた。また、絶メシリストへの掲載は、サイトのタレコミ情報投稿コーナーに寄せられる声からプロのグルメライターが厳選し、掲載している。

域にまとまった一戸建て住宅用地が、近隣市町村と比較して少なく、競合する他市に後れを取っている。もつと住宅地を増やす考えは。

答弁 質問の地域は、宅地化を抑制する市街化調整区域となっているが、適正な開発が必要であることを認識している。

なお、本市では、高崎駅周辺の商業地区の規制を緩和し、マンション建設および入居促進を支援し、人口増加につなげていきたい。

